

平成29年度概算要求の概要

社会・援護局地域福祉課

事 項	平成28年度 予 算 額 千円	平成29年度 概 算 要 求 千円	差 引 増 △ 減 額 千円	備 考
1 生活困窮者自立支援法関連経費 <必須事業> ・自立相談支援事業 ・住居確保給付金 (・被保護者就労支援事業(保護課所管)) <任意事業> ・就労準備支援事業 ・一時生活支援事業 ・家計相談支援事業 ・子どもの学習支援事業 ・その他事業 (・被保護者就労準備支援事業(保護課所管))	生活困窮者等 に対する自立 支援策 400億円の内数	生活困窮者等 に対する自立 支援策 429億円の内数	—	○生活困窮者自立支援法に係る必須事業及び任意事業について、その実施に必要な額を確保するとともに、以下の事項について新たに要求する。 【新規要求事項】 ・生活困窮者自立支援制度における居住支援の取組強化 生活困窮者自立支援法等に係る負担金218億円の内数 生活困窮者が直面している賃貸住宅の入居・居住に係る困難な課題を解決するため、物件探し等の個別支援、保証・見守りサービスの情報収集、家賃保証や緊急連絡先の引受けを行う社会福祉法人等の受け皿開拓など、オーダーメイドの居住支援コーディネートを行う。 【優先課題推進枠】 41億円 (内訳) ・子どもの学習支援事業の強化 24億円 生活困窮世帯の子どもを支援するため、教育機関等との連携関係構築及び生活力の向上に向けたメニューの充実並びに事業の担い手の確保の強化を図る。 ・生活困窮者等の就労準備支援の充実 2億円 複合的な課題を抱え直ちに就職することが困難な生活困窮者等に対し、その特性に応じて、障害者に対する就労支援のノウハウの活用資する専門的な支援を実施し、就労・定着の促進を図る。 ・生活困窮者自立支援試行的事業の実施 15億円 生活困窮者自立支援制度の更なる推進を図るため、各自治体の試行的な取組に対して補助を行い、その効果を検証する。
2 地域福祉増進事業関連経費 (・寄り添い型相談支援事業 ・地域福祉活動体制強化事業 ・熊本地震の被災者に対する見守り・相談支援等の推進【後掲】)	・生活困窮者就 労準備支援事 業費等補助金 291億円の内数	・生活困窮者就 労準備支援事 業費等補助金 404億円の内数	—	○地域福祉増進事業関連経費について、その実施に必要な額を確保するとともに、以下の事項について新たに要求する。 【優先課題推進枠】 30億円 ・地域福祉活動体制強化事業 30億円 相談者本人のみならず、育児、介護、障害、貧困、さらには育児と介護に同時に直面するなど、世帯全体の複合化・複雑化した課題を受け止める総合的な相談支援体制作りを進める。 また、小中学校区等の住民の身近な圏域で、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)等の専門職によるバックアップのもと、地域課題の把握、住民団体等によるインフォーマル活動への支援、公的な相談支援機関等との課題の共有を行い、住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みることができる体制を構築する。
3 地方改善事業 (1)地方改善事業費 (2)地方改善施設整備費	4,081,995 3,582,278 499,717	4,081,995 3,582,278 499,717	0 0 0	(参考)【平成28年度補正予算案】 ・隣保館等の耐震化整備等の推進 10億円
4 全国社会福祉協議会活動の推進	165,789	188,598	22,809	○民生委員制度100周年を踏まえた民生委員制度普及啓発経費の増
5 東日本大震災や熊本地震からの復旧・復興に向けた支援 (1)東日本大震災の被災者に対する見守り・相談支援等の推進 (2)熊本地震の被災者に対する見守り・相談支援等の推進	0 被災者支援総合交付金(復興庁所管) 220億円の内数 0	878,590 被災者支援総合交付金(復興庁所管) 220億円の内数 878,590	878,590 — 878,590	(参考)【平成28年度補正予算案】 ・生活福祉資金貸付(熊本地震関係) 7億円 ・被災者見守り・相談支援等事業(熊本地震関係) 4.3億円
6 その他(本省費等)	205,120	138,400	▲ 66,720	
合 計	4,452,904	6,166,173	1,713,269	

※「1生活困窮者自立支援法関連経費」及び「2地域福祉増進事業関連経費」については、内数表記のため、合計には含めていない。